令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　76

事務事業名称		牧野高槻線等整備促進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　土木部		課：　土木政策課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2004（H16）年度　～　事業終了予定：　2029（R11）年度						
	根拠法令等	都市計画法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内南西部の渋滞が緩和され、災害時における近隣市との連携及び交流機会が拡大するとともに、市内から新名神高速道路のICへのアクセス向上が図られる。						
	対象者（受益者）	全ての市民（392,072人：R7.3月時点）/市内事業者（商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等）並びに市外来訪者						
	現状・課題	枚方市と高槻市を合わせ約74万人都市圏が形成されているが、淀川を渡河する橋が南の枚方大橋から北の御幸橋まで12km離れていることから、隣接道路である国道170号及び主要地方道京都守口線の交通が枚方大橋に集中し、慢性的な渋滞が発生。/淀川で分断されている都市間の交流促進や防災面の機能強化。						
	事業の概要	牧野高槻線は、枚方市域と高槻市域を結ぶ広域幹線道路で、新名神高速道路の高槻ICへのアクセス強化や市内南西部の渋滞緩和、災害時における近隣市との連携及び交流機会の拡大に寄与する道路であり、枚方市渚水みらいセンター付近において京都守口線に接続され、交通量の増加が見込まれることから、京都守口線の道路拡幅整備と併せて大阪府において事業が進められている。						
	年間の主な事務	円滑に事業が進むよう大阪府との連絡調整会議を実施。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.20人	0.17人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.10人	0.10人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,038	1,929	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	2,038	1,929	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		2,038	1,929	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 牧野高槻線等の早期完成を働きかける。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	大阪府と連携した取り組みを進めることにより、整備促進を促す。
指標	要望に対する意見交換会の開催回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	回
実績	1	1	—	—	回
算出方法	回数を算出				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

牧野高槻線事業に係る用地買収を完了する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	牧野高槻線等については、用地買収に関する実施協定書に基づき、市が大阪府より受託している用地取得業務において、一部地権者に対して物件調査や用地取得を行った。
R7年度	牧野高槻線については、大阪府との用地買収に関する実施協定書に基づき、市が大阪府より受託している用地取得業務において、一部地権者に対して、事業用地の取得及び関連する補償を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、用地取得業務等を担う用地課や事業主体である大阪府と連携し、早期完成に向けた取り組みを進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　77

事務事業名称		国道・府道の整備要望に係る調整事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部	課:　土木政策課		区分	持続的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち			細区分	投資的区分		
	総合計画 施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち			性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	近畿国道協議会規約、大阪府国道連絡会規約、国道307号改良促進協議会規約、大阪府道路協会会則、大阪府都市計画街路事業促進協議会規約						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	国土交通省、大阪府への働きかけ及び関係自治体と広域的な連絡調整を行うことで、安全・安心かつ円滑な交通環境の整備につながる。						
	対象者(受益者)	国道・府道を利用する市民(392,072人:R7.3月時点)/国道・府道を利用する市内事業者(商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等)及び市外来訪者						
	現状・課題	日常生活に関連が深い地域の幹線道路(国道・府道)における歩行者や自転車の安全・安心な空間整備が求められている。/市内経済・産業の発展と災害時における防災機能の強化につながる広域道路ネットワークの整備が求められている。						
	事業の概要	近畿国道協議会、大阪府国道連絡会、国道307号改良促進協議会、大阪府道路協会、大阪府都市計画街路事業促進協議会から国及び大阪府等に対して道路整備促進の要望を行うとともに、地域要望を受け大阪国道事務所、大阪府枚方土木事務所への連絡調整を行う。						
	年間の主な事務	国道・府道の整備促進等の要望事項を調整するために開催される協議会等への出席						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.10人	0.10人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,576	3,407	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,576	3,407	—	—		
歳出 物件費計	200	254	—	—	254	100.0%
歳出計	3,776	3,661	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	200	254	—	—	254	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 国道・府道の整備促進等の要望事項を調整するために開催される協議会等への出席回数	回	6 回	6 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	協議会等から国道・府道の整備促進等を働きかける。
指標	協議会等からの国道・府道に関する要望回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	6	6	6	6	回
実績	6	6	―	―	回
算出方法	実績より算出				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

未整備の国道・府道の整備が部分的に完成する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	大阪府道路協会や大阪府国道連絡会等を通じて、道路行政に係る課題の共有と対策事業等に向けた取り組みが進められている。
R7年度	大阪府道路協会や大阪府国道連絡会等を通じて、道路行政に係る課題の共有と対策事業等に向けた取り組みが進められている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も大阪府道路協会や大阪府国道連絡会等を通じて円滑な交通環境の整備に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　78

事務事業名称		新名神高速道路等整備促進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部		課:　土木政策課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　1995(H7)年度　～　事業終了予定：　2027(R9)年度						
	根拠法令等	都市計画法、高速自動車国道法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域の理解と協力が得られ、周辺環境に十分配慮した道路として早期に新名神高速道路が完成される。						
	対象者(受益者)	新名神高速道路周辺地域の住民/市民(392,072人:R7.3月時点)及び市内事業者(商業・工業・医療及び消防・警察・行政機関等)並びに市外来訪者						
	現状・課題	新名神高速道路は、市民の利便性の向上や地域間交流の広がり、また市内産業の活性化や防災面の機能強化などが期待できる一方で、住環境への影響もあることから沿線地域から環境対策や交通対策について様々な意見や要望が出されている。						
	事業の概要	新名神高速道路は、本市においては生活圏の拡大や地域の活性化などに効果が期待できるが、地域への影響もあることから、本道路が通過する地元市として、庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整を行う。						
	年間の主な事務	・庁内関係課及び沿線住民の窓口業務を含めた連絡調整 ・事業者とともに沿線自治会との意見交換の場への出席(毎月1回) ・事業者とともに校区コミュニティ協議会を通じた説明会への出席 ・新名神高速道路整備促進大会への出席(例年6月) ・新名神高速道路事業等調整委員会の開催(年1回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.35人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,844	2,873	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,844	2,873	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	3,844	2,873	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	新名神高速道路について、事業者とともに校区コミュニティ協議会を通じた説明会や沿線自治会との意見交換を行う。	回	12 回	12 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	説明会や意見交換を通じて得た意見や要望に対し、事業者と庁内関係課等とで調整を図るなど、適切に対応する。
指標	事業者と枚方市との連絡調整会議の開催回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	回
実績	1	1	—	—	回
算出方法	実績より算出				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域の理解と協力が得られ、周辺環境に十分配慮した新名神高速道路の本線が完成する

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	新名神対策委員会等への出席を通じて、意見交換や連絡調整を行った。
R7年度	新名神対策委員会等への出席を通じて、意見交換や連絡調整を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、毎月開催される新名神対策委員会の出席や連絡調整会議の場等を通じて意見交換や連絡調整を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　113

事務事業名称		枚方市総合交通計画推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部		課:　土木政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	都市・地域総合交通戦略要綱、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						
	関係附属機関等	枚方市都市交通会議						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	誰もが快適で移動しやすい交通、賑わいと活力を支える交通、安全・安心を支える環境と調和した交通を形成することで、枚方の安全・安心と元気を支える誰もが外出しやすく持続可能でグリーンな交通が実現できている。						
	対象者(受益者)	市内の道路及び様々な交通手段を利用する者						
	現状・課題	地域特性によって課題は様々であり、地域に応じた多様な移動手段を選択し組み合わせて快適に移動できる交通環境の整備が必要である。 ＜主な課題＞ 【課題】公共交通利用者の減少→【背景にある要因】人口減少・少子高齢化 【課題】公共交通サービス水準の低下→【背景にある要因】運転不足による路線廃止・減便 【課題】交通事故の発生→【背景にある要因】交通インフラの老朽化、交通マナーの悪化						
	事業の概要	将来都市像を見据え、交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通のマスタープランである枚方市総合交通計画(2025年3月改定)に基づき、交通に関するサービス等を維持していくため、枚方市総合交通計画推進協議会等により、主体となる市民、企業、団体、行政等が、多様な課題に対し、総合的視点や時期の調整、効果的な事業の実施等、相互に連携して交通施策を推進する。						
	年間の主な事務	・枚方市総合交通計画推進協議会の開催 ・施策の進捗管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.95人	1.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.30人	0.25人	—	—
会計年度任用職員	0.60人	0.60人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,806	12,006	—	—		
		会計年度任用職員	2,558	2,843	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		11,364	14,849	—	—		
	物件費計		9,739	537	—	—	551	97.5%
歳出計			21,103	15,386	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			9,739	537	—	—	551	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市総合交通計画推進協議会の開催	回	3 回	3 回	— 回	— 回
② 地域の交通について考える出前講座の実施	回	3 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	公共交通だけでなく、地域特性に応じた持続可能な交通について、自分たちで考えたいという気運が高まる
指標	地域による勉強会やワークショップの実施回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	回
実績	3	2	—	—	回
算出方法	実績より算出				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	一人一人が多少の不便を分かち合いながら、今ある資源を有効に活用するなど、行動することの大切さを認識する。
指標	地域による勉強会やワークショップの実施回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	回
実績	3	2	—	—	回
算出方法	実績により算出				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	地域主体の持続可能な交通の実現
指標	地域支援・自主運行型コミュニティ交通の導入数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	団体
実績	2	1	—	—	団体
算出方法	実績により算出				

アウトカム②

説明	既存公共交通の維持
指標	京阪バス主要停留所乗降者数の市域人口に対する割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	%
実績	13.7	14	—	—	%
算出方法	京阪バス主要停留所(枚方市駅・樟葉駅・長尾駅)における乗降客数(1日当たり)/市域人口				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域公共交通人口カバー率→現状(R6年度)86.8%以上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度において、計3回協議会を開催し,昨今の公共交通を取り巻く環境の変化に機動的に交通施策を講じれるよう、「枚方市総合交通計画」の改定を行った。
R7年度	令和7年度において、計3回協議会を開催し,「枚方市総合交通計画(R7.3改定)」に基づく、交通施策を推進した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	「枚方市総合交通計画(R7.3改定)」に基づく、交通施策を推進する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　115

事務事業名称		下水道事業会計に対する負担金・補助金等交付事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部	課:　土木政策課		区分	行政運営事業		
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち			細区分	行政運営区分		
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち			性質	財務・公財管理		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方公営企業法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	上下水道局の経営健全化を促進し経営基盤を強化することで、市民が安心して下水道の恩恵が受けられる。						
	対象者(受益者)	上下水道局・上下水道局の下水道を利用する市民						
	現状・課題	上下水道局の安定的・継続的な経営						
	事業の概要	上下水道局の企業償還金や建設改良費などに要する経費について、地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。						
	年間の主な事務	下水道事業会計へ繰出金を支出する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.07人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	575	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	846	575	—	—		
歳出 物件費計	4,032,530	4,265,375	—	—	4,482,475	95.2%
歳出計	4,033,376	4,265,950	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	349,600	74,900	—	—	565,300	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	349,600	74,900	—	—	565,300	
一般財源(物件費充当分のみ)	3,682,930	4,190,475	—	—	3,917,175	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 下水道事業会計への支払い	回	3 回	3 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	一般会計から下水道事業会計に対し、雨水処理に要する維持管理費や建設改良費などについて、地方公営企業法に基づいた繰出しを行った。
R7年度	一般会計から下水道事業会計に対し、雨水処理に要する維持管理費や建設改良費などについて、地方公営企業法に基づいた繰出しを行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	地方公営企業法に基づき、一般会計から繰出しを行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　578

事務事業名称		土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅への支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部	課:　土木政策課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち			性質	防災・安全		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2011(H23)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、土砂災害防止対策基本指針						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	土砂災害の危険性を認識するとともに土砂災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強を行う等、土砂災害から生命及び身体を守る。						
	対象者(受益者)	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内の住民						
	現状・課題	急傾斜地の崩壊等が発生した場合、建築物に損害が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがある。						
	事業の概要	・大阪府砂防協会から国に対して、土砂災害対策の促進や支援等の要望を行う。 ・土砂災害警戒区域等の災害防止のため大阪府枚方土木事務所、本市危機管理室とともに防災パトロールを実施する。 ・土砂災害警戒区域等について、大阪府、地元自治会等との調整を行う。 ・土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅の所有者が実施する移転や補強に対し、国及び大阪府と連携して支援を行う。						
	年間の主な事務	・大阪府総合土砂災害対策推進連絡会北河内地域部会の出席(例年5月頃) ・広報にで土砂災害防止月間PR(6月) ・大阪府と合同で土砂災害危険個所パトロールの実施(6月) ・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)内の世帯へリーフレットの配布(6月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.43人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,075	3,530	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,075	3,530	—	—		
歳出 物件費計	90	100	—	—	100	100.0%
歳出計	3,165	3,630	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	90	100	—	—	100	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)内の世帯へ土砂災害の危険性や備え及び補助制度に関して周知を図るためリーフレットの配布	枚	590 枚	596 枚	— 枚	— 枚
②	枚方市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅移転補強事業補助金受付件数	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 周知により、土砂災害警戒区域内の既存不適格住宅の住人の災害特別警戒区域外への移転や既存不適格住宅の補強に対し、支援を行う。

指標: 支援件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 支援を実施することにより、土砂災害から生命及び身体を守るためのソフト対策が講じられる。

指標: 既存不適格住宅の減少件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

土砂災害警戒区域について、住民の意識向上。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	土砂災害特別警戒区域内の住民に対し、補助制度を記載したパンフレット等を配布するなど、周知活動に取り組んだ。
R7年度	引き続き、土砂災害特別警戒区域内の住民に対し、土砂災害防止法のパンフレットや補助制度を記載したリーフレット等の全戸配布を行い、土砂災害における避難準備や補助制度について周知を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も、土砂災害特別警戒区域内の住民に対する危険性の周知を図るとともに、土砂災害特別警戒区域内の既存不適格住宅に対し、区域外への移転や住宅補強への支援に取り組む。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　579

事務事業名称		バリアフリー基本構想推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部	課:　土木政策課			区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律、						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	高齢者や障害者だけでなくすべての人が、基本構想における経路や施設については、安全・快適に移動できる状態						
	対象者(受益者)	鉄道駅と主要施設を結ぶ経路を通行する高齢者、障害者など/鉄道駅と主要施設を結ぶ経路を通行する、高齢者及び障害者以外の道路利用者 【全ての市民(392,072人:R7.3月時点)】						
	現状・課題	道路の段差や障害物、誘導用ブロックが敷設されていない等、基本構想に基づくバリアフリー化できていない地区がある。/枚方市バリアフリー基本構想等に基づく生活関連施設管理者とも連携し一体的にバリアフリー化を進めていく必要がある。						
	事業の概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、高齢者、障害者等にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものの除去に資すること、及び市民が年齢、障害の有無その他の事情によって分け隔てられることなく共生する社会の実現に資すること目指し本市が作成した「バリアフリー基本構想」を推進するため、高齢者、障害者等をはじめ学識者、関係機関等で構成する推進協議会を設置し、本市のバリアフリー社会の段階的、継続的発展及び推進を図る。						
	年間の主な事務	・枚方市バリアフリー推進協議会の開催(例年1月頃)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.31人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	2.00人	2.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	2,545	—	—		
		会計年度任用職員	426	474	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	19	19	—	—		
	人件費計		4,289	3,038	—	—		
	物件費計		43	74	—	—	114	64.9%
歳出計			4,332	3,112	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			43	74	—	—	114	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「バリアフリー基本構想」に基づく事業の進捗状況の確認及び、各事業者や当事者等と意見交換を行う。	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	「バリアフリー基本構想」に基づく事業が推進する。
指標	事業を実施した事業者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	団体
実績	4	4	―	―	団体
算出方法	実績より算出				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	鉄道駅のバリアフリー化設備整備が推進する。
指標	鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金を活用した鉄道事業者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	団体
実績	0	0	―	―	団体
算出方法	実績より算出				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

アウトカム②

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	―	―	―
実績	―		―	―	―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

高齢者や障害者だけでなくすべての人が、基本構想における経路や施設について、部分的に安全・快適に移動できる状態となる

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	国、府など各行政間における情報交換や道路管理者による着実な移動円滑化整備をはじめ、公共交通事業者や交通管理者における取り組みが推進されている。また、市内の小学校において、「心のバリアフリー」の出前授業を実施し、周知を図った。
R7年度	国、府など各行政間における情報交換や道路管理者による着実な移動円滑化整備をはじめ、公共交通事業者や交通管理者における取り組みが推進されている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	国、府など各行政間における情報交換や道路管理者による着実な移動円滑化整備をはじめ、公共交通事業者や交通管理者における取り組みを推進する。	R8年度方向性	現状維持

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　580

事務事業名称		地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムモデル事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　土木部		課：　土木政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	交通・都市基盤	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	道路運送法						
	関係附属機関等	枚方市総合交通計画推進協議会						
	関係補助金等	枚方市共助版ライドシェア補助金　　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	公共交通不便地域などにおいて、同モデル事業をはじめ多様な交通手段が確保できることにより、高齢者や障害者など誰もが移動しやすい環境が整えられ、移動や外出が促進し健康増進や生活利便性が向上している状態。						
	対象者（受益者）	地域主体で当該地域の移動手段の確保を行っている、またはしようとする組織						
	現状・課題	【課題】買い物や通院などの移動が不自由→【背景にある要因】少子高齢化による交通弱者の増加 【課題】新たな移動手段の確保→【背景にある要因】運転免許自主返納による自家用車利用者の減少						
	事業の概要	公共交通不便地域などにおいて、既存の公共交通を補完することを目的に、地域協働及び地域への効果的な支援により、地域が主体となって公共交通の利用促進や定期券の購入など運行を支援することや、小型バス、ワゴンタイプの車両などを使って、地域の特性・ニーズに応じた公共交通を運営するといった地域支援・自主運行型コミュニティ交通システムのモデル事業の構築を進める。 具体の支援内容としては、自治会・社会福祉法人やNPO等が主体となり、地域の移動手段確保のため、道路運送法の許可または登録を要しない助け合いによるボランティア輸送などを実施する場合において、その運営について安全面からの支援をする目的で、移動支援サービス専用自動車保険加入費用、及び国が指定する運転者講習の受講費用の一部を市が負担する。						
	年間の主な事務	・補助金の交付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.80人	0.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.05人	—	—
	会計年度任用職員	0.01人	0.05人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,150	6,013	—	—		
	会計年度任用職員	43	237	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	6,193	6,250	—	—		
	物件費計	47	6	—	—	860	0.7%
歳出計		6,240	6,256	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		47	6	—	—	860	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域の交通について考える出前講座の実施	回	3 回	2 回	― 回	― 回
② 枚方市ボランティア輸送補助金の申請受付件数	回	2 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	地域主体で、移動手段を確保する組織が構築。
指標	枚方市ボランティア輸送補助金の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	団体
実績	2	1	―	―	団体
算出方法	実績より算出				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	公共交通機関に加え、地域主体型など多様な交通手段の確保による移動や外出が促進。
指標	地域支援・自主運行型コミュニティ交通の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	人
実績	48	4	―	―	人
算出方法	実績より算出				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

地域支援・自主運行型コニュニティ交通導入団体数→現状（R6年度）2団体以上

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	昨年度に補助金の申請のあった2地区において、今年度も引き続き、本事業による補助を実施することができた。また地域との意見交換を実施することで助言するなど、利用環境の改善を地域主体で推進できるよう支援を行えた。
R7年度	昨年度に補助金の申請のあった2地区のうち、1地区はボランティア輸送の運転手不足により取り組みを継続されなかった。 残る1地区においては、年度途中で運転手の高齢化により休止状態となったが、実績分に対する補助を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	地域自主運行型コミュニティ交通の実現のため、補助対象行為の見直しの検討などに取り組む	R8年度方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**拡充**	**見直し**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　884

事務事業名称		土木政策課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　土木部		課:　土木政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	事務決裁規程等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課及び部内の所管事務を適正かつ効率的に執行する。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	部内及び課内の庶務、議会及び予算・決算事務に関する調整						
	年間の主な事務	1. 実行計画などに関する部内取りまとめ 2. 各種協議会、要望活動、連絡調整に関する事務 3. 中部別館借地契約及び北部別館管理に関する事務 4. 要望に係る連絡調整に関する事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.34人	3.27人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.09人	0.05人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	4.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	33,366	26,843	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	384	237	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	114	0	—	—		
歳出 人件費計	33,864	27,080	—	—		
歳出 物件費計	22,586	22,861	—	—	24,081	94.9%
歳出計	56,450	49,941	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	157	174	—	—	160	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	157	174	—	—	160	
一般財源(物件費充当分のみ)	22,429	22,687	—	—	23,921	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	土木政策課所管事務の適正かつ効率的な執行及び各種庶務事務関連事務の正確かつ迅速な執行を行った。
R7年度	土木政策課所管事務の適正かつ効率的な執行及び各種庶務事務関連事務の正確かつ迅速な執行を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	土木政策課所管事務及び各種庶務関連事務の正確かつ迅速な執行を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―